

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)第13期有価証券報告書より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,520,119	3,160,534	6,791,913
経常利益 (千円)	89,228	183,579	261,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,870	126,047	285,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,191	112,740	206,515
純資産額 (千円)	3,535,420	3,819,987	3,707,673
総資産額 (千円)	4,459,582	4,572,828	4,322,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.31	4.48	10.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.29	4.46	10.09
自己資本比率 (%)	77.9	83.3	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,170	222,484	135,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,893	14,839	53,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,000	-	79,129
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,055,929	3,443,126	3,235,481

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.50	2.47

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第2四半期連結累計期間は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向け、サービスの本質的価値向上に向けたメディア改善、将来の成長のための基盤構築に取り組んでまいりました。

2018年12月期において株式会社waja（以下、「waja社」）の株式の一部を譲渡し連結の範囲より除外したこと、口コミ付き転職サービス「転職会議」では事業方針の転換により一部の新規営業を停止したこと等により、連結売上高は前年同期を下回ったものの、上述の新規営業の停止により営業費用が減少したことなどから、連結営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,160,534千円（前年同期比10.2%減）、営業利益は121,824千円（前年同期比172.4%増）、経常利益は183,579千円（前年同期比105.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,047千円（前年同期比94.3%増）となりました。

各事業の経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「イーコマース事業」を構成しておりましたwaja社の株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、口コミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

「転職会議」においては、営業による短期的な事業拡大の方針を転換し、メディアの価値向上による中期的・持続的な拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、新規営業の停止等により減収となった一方、サイトのUI/UX向上、企業情報の拡充等の施策が進捗いたしました。「マッハバイト」は、広告出稿の拡大等により増収となった一方、「転職ナビ」は、広告出稿の調整に伴う新規登録会員数及び応募数の減少等により、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2,642,172千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は585,509千円（前年同期比4.1%増）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	1,193,172千円（前年同期比 7.6%増）
・転職会議：	507,067千円（前年同期比 18.0%減）
・転職ナビ：	608,964千円（前年同期比 19.0%減）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	332,968千円（前年同期比 37.3%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、「DOOR賃貸」においては広告の積極投下による集客が伸びました。「イエシル」においては、保育園情報の掲載、価格査定エンジンのバージョンアップによる査定精度の向上等、サイト価値向上に向けた取り組みが進捗いたしました。

この結果、売上高は512,160千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は127,478千円（前年同期比40.5%増）となりました。

c. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

前連結会計年度において、株式会社ユニラボとのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了いたしました。また、新たな成長の柱の確立及びその過程を通じた組織・人材の強化を目的として、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

この結果、売上高は6,202千円、セグメント損失は17,372千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,572,828千円となり、前連結会計年度末に比べ250,148千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加207,644千円及び売掛金の増加68,889千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、752,841千円となり、前連結会計年度末に比べ137,835千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加110,920千円及び未払法人税等の増加68,833千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,819,987千円となり、前連結会計年度末に比べ112,313千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加126,047千円及び非支配株主持分の減少11,518千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より207,644千円増加し、3,443,126千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、222,484千円（前年同期は87,170千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益183,579千円、未払金の増加額100,198千円、売上債権の増加額93,699千円及び法人税等の支払額1,390千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、14,839千円（前年同期は9,893千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,753千円及び投資有価証券の取得による支出8,364千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による収入又は支出はありませんでした（前年同期は79,000千円の収入）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,140,800	28,140,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,140,800	28,140,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	28,140,800	-	235,292	-	220,292

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	13,696,700	48.67
桂 大介	東京都品川区	2,698,000	9.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,270,700	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	526,300	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	519,200	1.85
吉川 直樹	東京都港区	284,300	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	219,800	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	198,400	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	162,800	0.58
岩崎 優一	東京都品川区	152,000	0.54
計	-	19,728,200	70.11

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,135,600	281,356	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	28,140,800	-	-
総株主の議決権	-	281,356	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,481	3,443,126
売掛金	588,999	657,889
その他	100,312	72,025
貸倒引当金	466	517
流動資産合計	3,924,327	4,172,522
固定資産		
有形固定資産	81,460	85,334
無形固定資産	22,254	17,059
投資その他の資産		
その他	296,622	300,375
貸倒引当金	1,985	2,462
投資その他の資産合計	294,636	297,912
固定資産合計	398,352	400,306
資産合計	4,322,680	4,572,828
負債の部		
流動負債		
未払金	313,064	423,985
未払法人税等	15,325	84,159
賞与引当金	56,899	55,221
その他	226,984	186,742
流動負債合計	612,274	750,109
固定負債		
資産除去債務	2,732	2,732
固定負債合計	2,732	2,732
負債合計	615,006	752,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,292	235,292
資本剰余金	223,742	223,742
利益剰余金	3,224,168	3,350,216
自己株式	856	856
株主資本合計	3,682,347	3,808,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	1,223
その他の包括利益累計額合計	564	1,223
新株予約権	8,525	8,098
非支配株主持分	16,236	4,717
純資産合計	3,707,673	3,819,987
負債純資産合計	4,322,680	4,572,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,520,119	3,160,534
売上原価	346,375	247,809
売上総利益	3,173,743	2,912,725
販売費及び一般管理費	3,129,015	2,790,900
営業利益	44,727	121,824
営業外収益		
受取利息	14	14
クーポン失効益	11,611	-
補助金収入	5,038	446
違約金収入	27,465	62,137
その他	2,727	5,455
営業外収益合計	46,857	68,054
営業外費用		
為替差損	184	43
投資事業組合運用損	2,172	6,255
営業外費用合計	2,356	6,298
経常利益	89,228	183,579
税金等調整前四半期純利益	89,228	183,579
法人税、住民税及び事業税	63,610	70,719
法人税等調整額	9,083	1,668
法人税等合計	72,693	69,050
四半期純利益	16,534	114,528
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,335	11,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,870	126,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	16,534	114,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,788
その他の包括利益合計	1,343	1,788
四半期包括利益	15,191	112,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,527	124,259
非支配株主に係る四半期包括利益	48,335	11,518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,228	183,579
減価償却費	21,392	16,797
クーポン失効益	11,611	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,946	1,677
ポイント引当金の増減額(は減少)	85	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,060	529
受取利息	14	14
補助金収入	5,038	446
違約金収入	27,465	62,137
投資事業組合運用損益(は益)	2,172	6,255
売上債権の増減額(は増加)	118,853	93,699
たな卸資産の増減額(は増加)	3,345	-
買掛金の増減額(は減少)	2,190	-
未払金の増減額(は減少)	1,006	100,198
未払消費税等の増減額(は減少)	9,354	27,930
その他	41,480	39,049
小計	91,693	160,502
利息の受取額	12	12
補助金の受取額	5,038	446
違約金収入の受取額	29,925	60,757
法人税等の支払額	30,454	1,390
法人税等の還付額	0	2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,170	222,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,876	4,753
無形固定資産の取得による支出	449	-
投資有価証券の取得による支出	-	8,364
敷金及び保証金の差入による支出	380	4,480
その他	812	2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,893	14,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	79,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,064	207,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,994	3,235,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,055,929	3,443,126

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	1,178,742千円	1,145,644千円
給料	967,267	840,291
貸倒引当金繰入額	1,335	1,592
賞与引当金繰入額	60,017	52,059

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	3,065,929千円	3,443,126千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	3,055,929	3,443,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,721,409	414,847	288,889	3,425,146	94,972	3,520,119	-	3,520,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	-	-	120	-	120	120	-
計	2,721,529	414,847	288,889	3,425,266	94,972	3,520,239	120	3,520,119
セグメント利益又は損失 ()	562,431	90,737	21,907	631,261	6,400	624,860	580,132	44,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,642,172	512,160	3,154,332	6,202	3,160,534	-	3,160,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,642,172	512,160	3,154,332	6,202	3,160,534	-	3,160,534
セグメント利益又は損失 ()	585,509	127,478	712,988	17,372	695,616	573,791	121,824

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「イーコマース事業」を構成しておりました株式会社wajaの株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	2円31銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,870	126,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,870	126,047
普通株式の期中平均株式数(株)	28,135,680	28,140,480
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円29銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	135,240	123,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(失効) 新株予約権2種類 (2014年2月14日取締役会決議305,000株及び2015年3月12日取締役会決議122,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。